

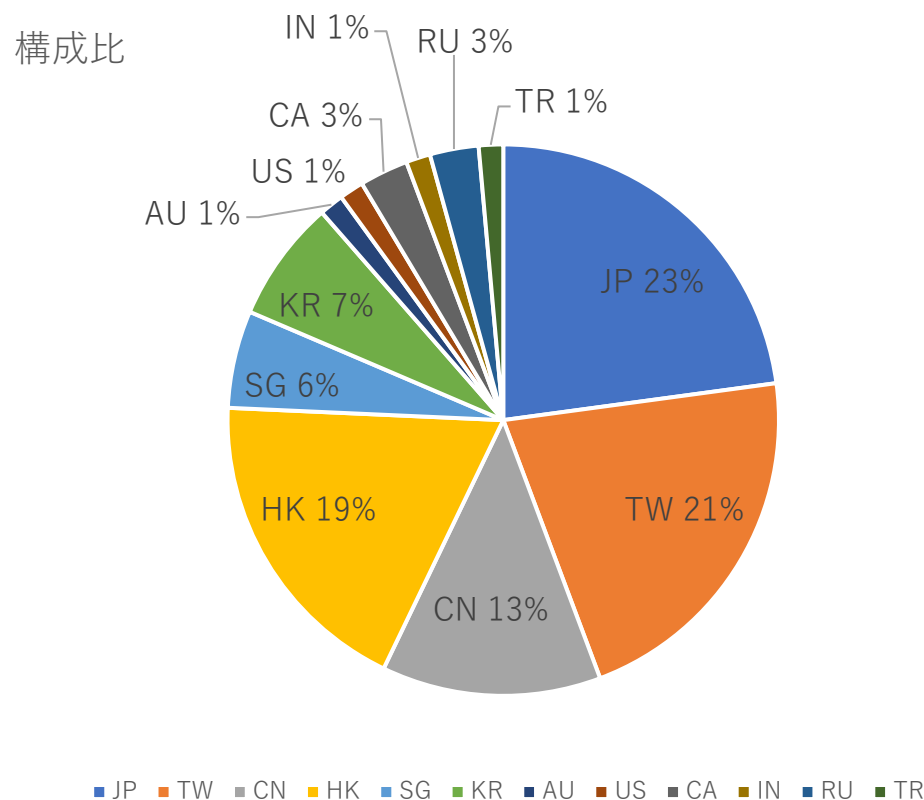
# アジア・ビジネス・ネットワーク事業 R3年度相談対応報告書

## コンシェルジュ業務 (海外→沖縄)

### 目次

- 地域別相談件数……P1
- 相談形態……P2
- 相談（地域別の業種）……P3
- 相談（地域別の内容）……P4
- 相談結果……P5
- 各年度の相談件数……P6

# 地域別相談社数



※構成比は、小数点以下を四捨五入しているため、必ずしも合計100%とはならない。

地域	社数	構成比
JP: 日本	16	23%
TW: 台湾	15	21%
CN: 中国	9	13%
HK: 香港	13	19%
SG: シンガポール	4	6%
KR: 韓国	5	7%
AU: オーストラリア	1	1%
US: アメリカ	1	1%
CA: カナダ	2	3%
IN: インド	1	1%
RU: ロシア	2	3%
TR: トルコ	1	1%
合計	70	99%

合計：**70**社

すでに日本に立地している外国企業からの相談が70社中16社と最も多く、全体の23%を占め、次いで台湾、中国の順となった。日本企業16社のうち、11社はすでに沖縄に立地している企業となっており、立地後のアフターフォローとして相談に対応した。

# 相談形態

単位：社



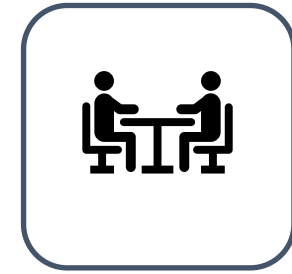
メール：54



WEB：3



電話：7



来訪：2



企業訪問：2



オンライン：0



出張相談：2

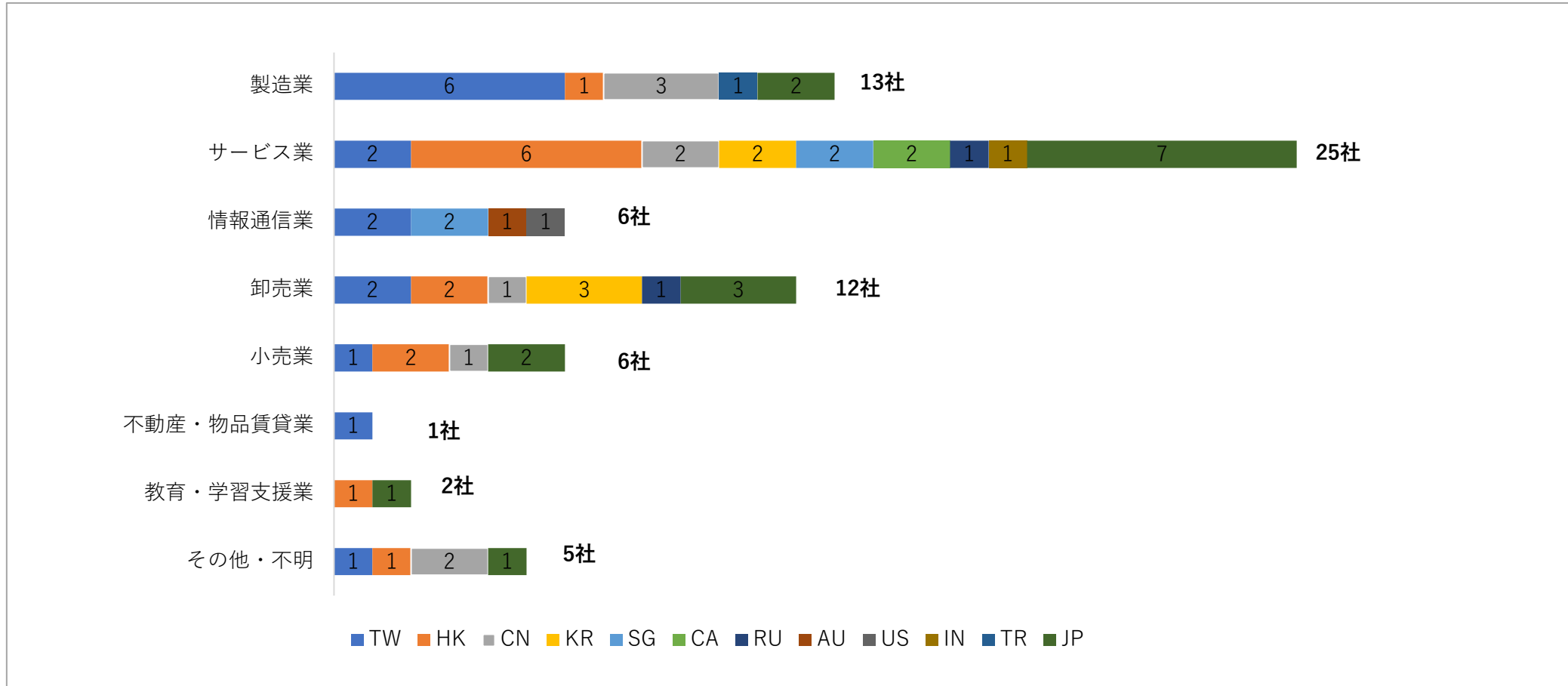


視察：0

メールでの問い合わせが最も多く、54社（77%）となった。コロナ禍の影響で来訪や出張相談が少ない結果となり、併せてWEBからの問い合わせも少なかったことから次年度以降、当事業の周知を強化していく必要がある。

# 相談（地域別の業種）

単位：社



業種別で見るとサービス業が25社と最も多く、全体の35%を占めた。サービス業のうち、地域別では日本（7社）と香港（6社）が多かった。続いて業種別で多かったのは製造業で13社（19%）だった。そのうち、地域別では台湾が6社と最も多かった。

# 相談（地域別の内容）

単位：件

	視察	MIJ	起業全般	在留資格	登記	許認可・申請等	OEM	マッチング	賃貸工場	不動産	その他物件	支援メニュー	物流	情報収集	投資環境	人材	紹介	その他	合計
TW			6	2			1	5	1				1			1	1	1	19
CN			3					2	1	1				4				2	13
HK			10	4	2			3				2		1					22
SG			2					1						1					4
KR			1					3									1		5
AU												1							1
US			1	1															2
CA			1					1											2
IN			1																1
RU			1																1
TR			1															2	3
JP						1		6	1			9						4	21
合計			27	7	2	1	1	21	3	1		12	1	6		1	2	9	94

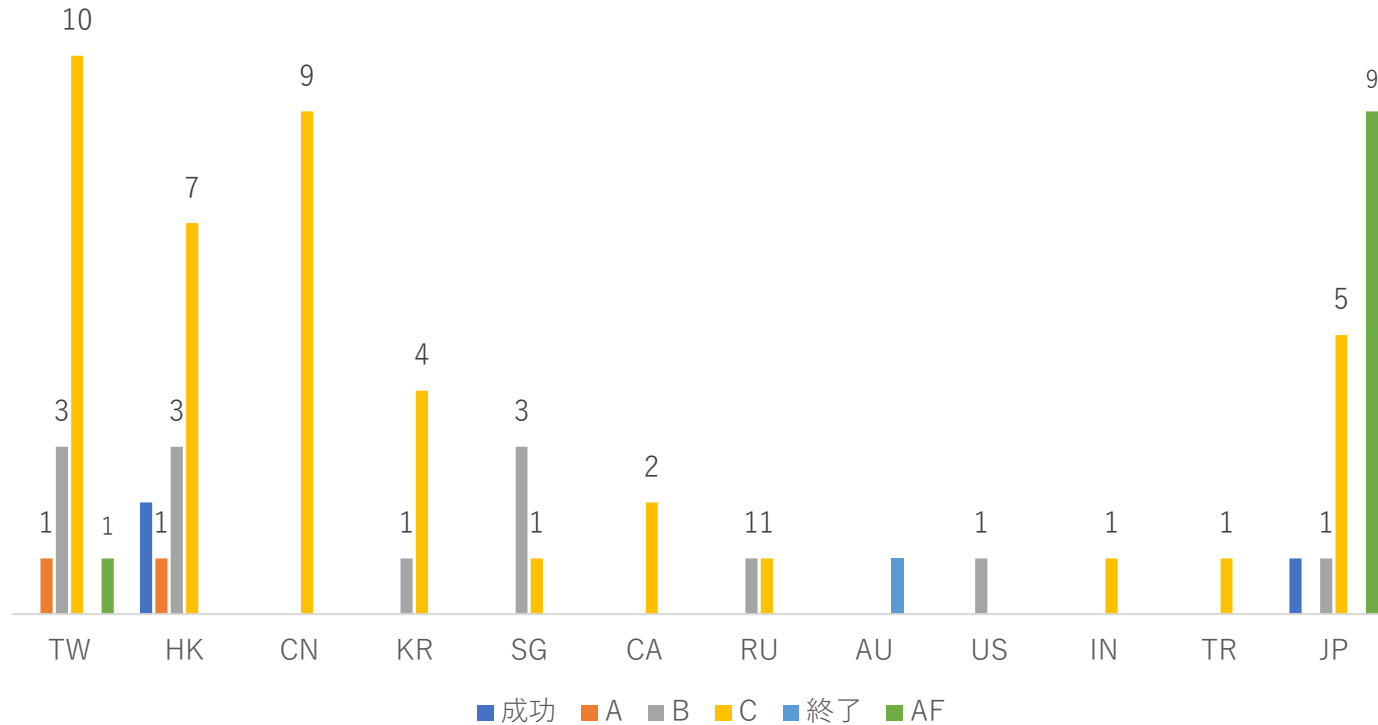
相談内容別では起業関連の相談が27件と最多となり、2番目に多かったのはマッチング相談（21件）だった。また、コロナ禍の影響で渡航が難しいことから、視察に関する相談は0件だった。

（※「その他」には当窓口が紹介した県内企業と海外企業の商談の進捗状況確認やフォローアップ等が含まれる。）

# 相談結果

単位：社

- 成功** 設立登記または立地に至った。あるいは県内企業と業務提携した。 **3社**
- A** 具体的で実現度の高い案件。 **2社**
- B** 具体的だが、実施までに障害があり時間がかかる案件。 **13社**
- C** 具体的な計画がまだなく、情報収集程度の案件。 **41社**
- 終了** 破談、立地見送り、視察のみ又は相談対応済み等により立地に至らず、相談終了となった案件。 **1社**
- AF** アフターフォロー **10社**



## 【県内立地した3社の業種内訳】

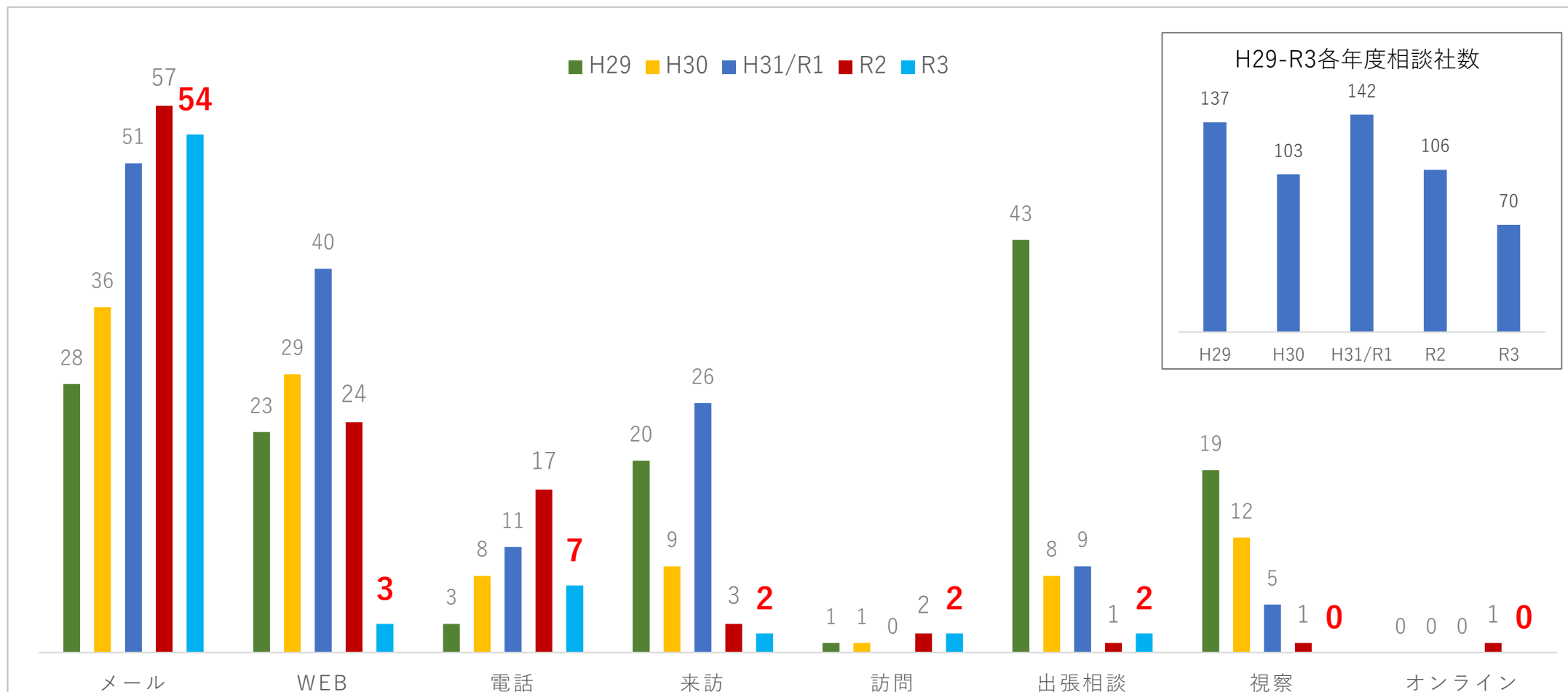
- ・製造業
- ・サービス業
- ・小売業

## 【立地に至らなかった企業の主な要因】

- ・コロナ禍で来沖できなかった。
- ・事前の情報収集等にかかる時間が長い。
- ・マッチング条件が合わなかった。
- ・相談者の事業計画がまだ具体的でない。

# 各年度の相談社数

単位：社



各年度と比較し、今年度の相談社数は減少した結果となった。特にこれまでWEBからの問い合わせは20社以上あったものの、今年度は3社のみとなったことから、情報発信の強化、企業の掘り起こしが必要となっている。